

環境農林水産常任委員会資料

令和6年9月19日～9月24日

農政水産部

目次

	ページ
I 予算議案	3-16
□ 議案第 1 号 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 4 号）	
□ 議案第 21 号 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 5 号）	
II 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）	17-22
□ 公益社団法人宮崎県農業振興公社について	
□ 一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて	
□ 一般財団法人宮崎県水産振興協会について	
□ 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について	
□ 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について	
□ 一般社団法人宮崎県酪農公社について	
III その他報告事項	23-44
□ 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和 5 年度の主な取組について	
□ 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 令和 5 年度の主な取組について	
□ 野生鳥獣による農林作物等の令和 5 年度被害額について	
□ 令和 6 年 8 月 8 日の日向灘沖の地震及び令和 6 年台風第 10 号に伴う農水産業関係被害について	

I 予算議案

【議案第 1 号】令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 4 号）

【議案第21号】令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 5 号）

歳出予算説明資料（部別総括表） 農政水産部

（単位：千円）

区分	令和 6 年度						令和 5 年度		
	補正前の額	補正額		財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
		議案第 1 号	議案第21号	国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政水産部	43,010,802	160,066	360,000	226,780	273,266	20,020	43,530,868	41,022,634	41,795,775
一般会計	42,774,899	160,066	360,000	226,780	273,266	20,020	43,294,965	40,806,456	41,541,017
農政企画課	2,689,415	0	0	0	0	0	2,689,415	2,471,895	2,198,224
農業流通ブランド課	590,545	0	0	0	0	0	590,545	404,505	599,052
農業普及技術課	3,824,727	0	0	0	0	0	3,824,727	3,581,245	4,141,543
農産園芸課	1,874,665	58,746	0	0	58,746	0	1,933,411	2,114,993	1,068,639
畜産振興課	7,842,264	101,320	0	0	101,320	0	7,943,584	7,065,775	6,934,039
家畜防疫対策課	1,012,525	0	0	0	0	0	1,012,525	1,385,658	1,388,355
農村計画課	3,408,144	0	0	0	0	0	3,408,144	2,677,894	2,712,872
農村整備課	13,279,418	0	0	0	0	0	13,279,418	13,290,364	14,625,318
担い手農地対策課	3,180,601	0	0	0	0	0	3,180,601	3,028,055	2,382,972
水産政策課	1,512,075	0	0	0	0	0	1,512,075	1,426,949	1,827,120
漁業管理課	3,560,520	0	360,000	226,780	113,200	20,020	3,920,520	3,359,123	3,662,883
特別会計	235,903	0	0	0	0	0	235,903	216,178	254,758
水産政策課	235,903	0	0	0	0	0	235,903	216,178	254,758

【議案第 1 号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金額（千円）
畜産振興課	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産基盤再編総合整備事業	89,270
農村整備課	農 林 水 産 業 費	農 業 費	公共農村総合整備対策事業	127,600
	農 林 水 産 業 費	農 地 費	公共農地防災事業	106,000
漁業管理課	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産基盤（漁場）整備事業	369,642
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産基盤（漁港）整備事業	30,000
	土 木 費	河 川 海 岸 費	公共海岸保全漁港事業	88,300
農政水産部 計 6 事業				810,812

【議案第 1 号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

課 名	款	項	事 業 名	金 額 (千円)	
				補 正 前	補 正 後
農 村 整 備 課	農 林 水 産 業 費	農 地 費	公共土地改良事業	795,000	1,384,000
農政水産部 計 1 事業				795,000	1,384,000

変更増額 589,000千円

（単位：千円）

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	1, 874, 665	58, 746	0	58, 746	0	1, 933, 411	2, 114, 993	1, 068, 639
一般会計	1, 874, 665	58, 746	0	58, 746	0	1, 933, 411	2, 114, 993	1, 068, 639
（款）農林水産業費	1, 874, 665	58, 746	0	58, 746	0	1, 933, 411	2, 114, 993	1, 068, 639
（項）農業費	1, 874, 665	58, 746	0	58, 746	0	1, 933, 411	2, 114, 993	1, 068, 639
（目）農業総務費	190, 959	0	0	0	0	190, 959	181, 094	187, 151
（目）農作物対策費	1, 681, 543	58, 746	0	58, 746	0	1, 740, 289	1, 932, 377	879, 966
（目）食糧管理費	2, 163	0	0	0	0	2, 163	1, 522	1, 522

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農作物対策費	58,746	強い産地づくり対策事業費	1,014,826	58,746	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 （国又は国基金管理団体1／2 事業主体1／2， 県単）	1,073,572

（単位：千円）

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
畜産振興課 計	7, 842, 264	101, 320	0	101, 320	0	7, 943, 584	7, 065, 775	6, 934, 039
一般会計	7, 842, 264	101, 320	0	101, 320	0	7, 943, 584	7, 065, 775	6, 934, 039
（款）農林水産業費	7, 842, 264	101, 320	0	101, 320	0	7, 943, 584	7, 065, 775	6, 934, 039
（項）畜産業費	7, 842, 264	101, 320	0	101, 320	0	7, 943, 584	7, 065, 775	6, 934, 039
（目）畜産総務費	1, 198, 106	0	0	0	0	1, 198, 106	1, 156, 102	1, 150, 224
（目）畜産振興費	6, 247, 168	101, 320	0	101, 320	0	6, 348, 488	5, 566, 635	5, 459, 444
（目）畜産試験場費	396, 990	0	0	0	0	396, 990	343, 038	324, 371

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
畜産振興費	101,320	食肉鶏卵流通対策費	16,564	27,820	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費 【宮崎牛の需要創出対策に伴う補正】 [新] 1 宮崎牛需要創出緊急対策事業	44,384
		畜産物価格安定対策事業費	265,821	73,500	畜産物の価格安定を図るために要する経費【和子牛の資質向上対策に伴う補正】 [新] 1 宮崎県和子牛資質向上緊急対策事業	339,321

新 宮崎牛需要創出緊急対策事業

畜産振興課 27,820千円

【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

牛肉消費が長期にわたり低迷しているため、県内外での新たな需要を緊急的に創出するとともに、海外における新規市場（イスラム圏）への宮崎牛輸出を促進することで、本県肉用牛農家の経営安定を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎牛指定店需要創出事業 9,000千円（補助率 1/2以内）【県内】
宮崎牛指定店（県内）で使用可能な割引券付き冊子の作成や消費拡大キャンペーンの支援
- ② インバウンド向け需要創出事業 5,040千円（委託）【県外】
大都市圏のホテルコンシェルジュをターゲットにした宮崎牛セミナー等の開催
- ③ イスラム向け需要創出事業 13,780千円【海外】
 - ア イスラム圏への輸出開始を契機とした宮崎牛 P R イベント等の開催 9,300千円（委託）
 - イ 関係団体と一体となった宮崎牛 P R に要する経費 4,480千円

(2) 事業の仕組み

- ①県  経済連 ②③県  民間企業

(3) 成果指標

枝肉価格の上昇率 令和6年 対前年比2%増

事業の期間

令和6年度

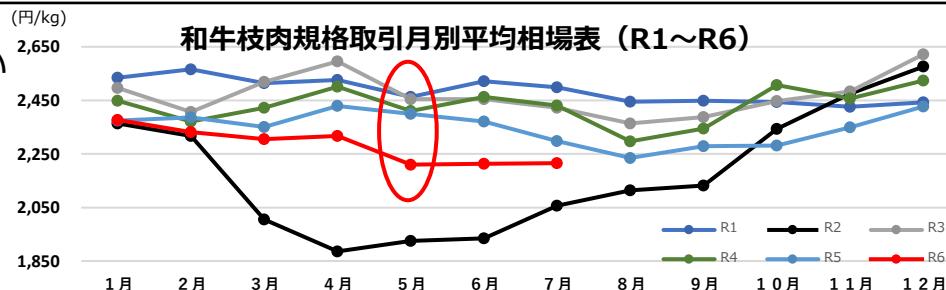
【別紙】

新 宮崎牛需要創出緊急対策事業

現状

県産牛肉の中でも高価格帯である宮崎牛の著しい消費減退を受け、5月に急激に枝肉相場が低下（対前年比92.1%）した。

6月以降も消費が回復せず、軟調な相場が続いている。



対策(新たな需要の創出)

J A 経済連や関係団体と一体となり、国内外における宮崎牛の新たな需要を創出する。

①宮崎牛指定店需要創出事業



11月29日（いい肉の日）をキックオフに、12月の忘年会、年末年始、1月の新年会をターゲットとした**消費拡大対策（宮崎牛指定店で使用可能な割引券付き冊子の作成やキャンペーンの実施）**を支援

②インバウンド向け需要創出事業



多くのインバウンド需要が見込める**年末前に、大都市圏のホテルコンシェルジュを対象としたセミナーを実施**

③イスラム向け需要創出事業



輸出開始後速やかに商流を構築するため、バイヤーや飲食店をターゲットにした**レセプション等を開催**

新 宮崎県和子牛資質向上緊急対策事業

畜産振興課 73,500千円

【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

生産性の低下した母牛から優良な繁殖雌牛への更新を国の事業と連動して支援するとともに、子牛セリ市の活性化に向けた購買者誘致の取組を強化することで、全国から選ばれる高品質な和子牛の安定供給と併せて、子牛価格上昇による肉用牛繁殖農家の経営改善を図る。

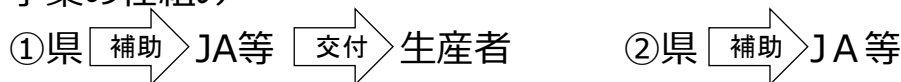
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 母牛更新加速化事業 70,000千円（補助率 定額）
7歳以上10歳未満の母牛のうち生産性の低下した母牛の更新を支援
・ 優良な雌子牛（子牛品評会入賞牛等）を導入した場合 10万円/頭

- ② 子牛セリ市活性化対策事業 3,500千円
ア 子牛セリ市への集中的な購買者誘致の取組を支援 1,750千円
（補助率 1/2以内）
イ 関係機関と一体となった購買者誘致に要する経費 1,750千円

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

子牛価格の上昇率 令和8年度 対令和5年度比 2%上昇（令和5年度子牛価格 538千円）

＜母牛更新事業 比較表＞

区分		国事業	県事業
更新対象母牛	対象年齢	10歳以上	7歳以上10歳未満
	事業要件	なし	生産性の低下した牛であること
導入対象子牛	対象年齢	14ヶ月齢未満	
	事業要件	枝肉6形質の育種価のうち2つが県上位1/2以内	子牛品評会における入賞牛等

事業の期間

令和6年度

【別紙】 新 宮崎県和子牛資質向上緊急対策事業

現状

- ・ 本年4月まで回復基調にあった子牛価格が5～7月にかけて再び下落
- ・ 和子牛の資質低下が子牛価格低迷の一要因となっている



農家の経営が苦しく、
能力の低下した母牛の
更新が進んでいない

- ・ 子牛セリ市に上場する子牛の資質が低下
- ・ 地元繁殖農家からの引き合いが弱いため、優良な繁殖雌牛が安値で県外等へ流出

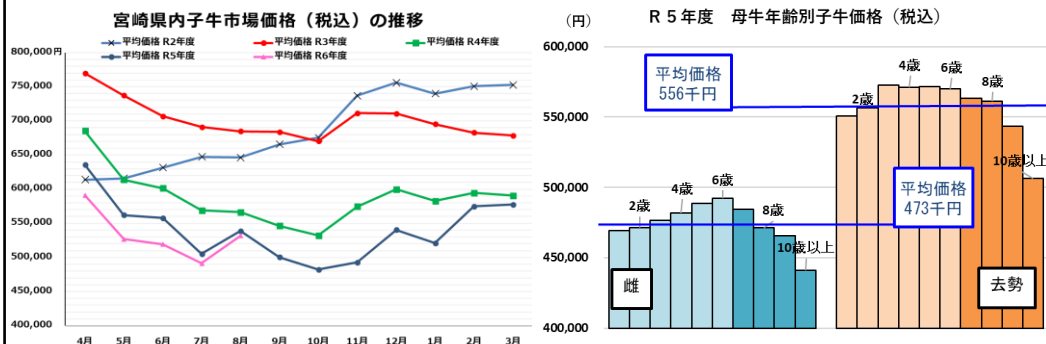
- ・ 子牛価格が下落（特に雌牛）
- ・ 優良な繁殖雌牛の流出による地域の生産基盤弱体化

子牛価格が更に下落



負のスパイラル

県内の家畜市場では…
県内外購買者の確保に苦慮



① 母牛更新加速化事業

○和子牛の資質を向上させるために…



生産性の低下した母牛
（7歳以上10歳未満）

更新



優良な雌子牛
（子牛品評会入賞牛等）

導入する雌子牛1頭あたり10万円を交付

② 子牛セリ市活性化対策事業

○子牛セリ市の活性化のために…

県とJ A等が一体となり、
購買者の誘致活動等を実施



優良な繁殖雌牛への更新が進み、子牛セリ市に上場する子牛の資質が向上

- ・ 肉用牛繁殖農家の経営改善
- ・ 高品質な魅力ある和子牛の安定供給

本県家畜市場を訪れる購買者数が増加し、子牛セリ市が活性化

効果

- ・ 地元農家の積極的な購買及び県内外購買者の増加による子牛価格の上昇（短期的効果）
- ・ 優良な繁殖雌牛への更新及び県内保留の促進による本県肉用牛生産基盤の強化（中期的効果）

肉用牛関連対策パッケージ(令和6年度)

○子牛価格の下落や牛肉の消費低迷などの影響を受けている肉用牛経営に対して、令和5年度補正予算を含む既定事業をはじめ、令和6年度補正予算を活用して、総合的かつ緊急的に支援

＜農家経営の安定＞

セーフティネット対策

肉用子牛生産者補給金制度

(国10/10、国1/2・県1/4・生産者1/4)

肉用子牛の全国平均売買価格が**保証基準価格(黒毛和種:56.4万円)**、**合理化目標価格(黒毛和種:44.4万円)**を下回った場合、生産者補給金を交付

優良和子牛生産推進緊急支援事業

(国定額)

緊急

和子牛の九州・沖縄ブロック平均価格が**60万円を下回った場合**、発動基準に応じた定額(1万円、2万円、3万円)の奨励金を交付

肉用牛肥育経営安定対策事業(牛マルキン)

(国3/4・生産者1/4)

※県:生産者負担金の一部助成(1,100円/頭以内)
肥育牛1頭当たりの**標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合**、その差額の9割を交付金として交付

配合飼料価格安定制度

①通常補てん基金:メーカ1,600円/t、生産者800円/t
②異常補てん基金:国1/2・メーカ1/2
※県:生産者積立金のうち200円/t助成
当該四半期の輸入原料価格が**直前1カ年の平均を上回った場合(①)**、さらに**直前1カ年の平均と比べ115%を超えた場合(②)**に補てん金を交付

各種金融対策

・みやざきの農を支えるひなた資金融通事業

①農業近代化資金の使途に**家畜導入に伴う育成資金や長期運転資金を追加し**、経営改善を支援
(R6.8.1~)
②経済変動・伝染病等対策資金の貸付限度額を1,000万円に引上げ経営改善を支援(R6.3.5~)
・畜産特別資金等の負債整理資金等

技術・経営支援

みやざきの畜産経営サポート事業

【44,764千円】
畜産協会やJA等と連携したコンサルティングの実施
※畜産クラスター事業活用農家等への重点指導

＜生産基盤の維持・強化＞

繁殖基盤対策

優良繁殖雌牛更新加速化事業

(国定額)

緊急

高齢母牛(10歳以上)から優良な繁殖雌牛に更新する場合、実績に応じて奨励金(10万円/頭、15万円/頭)を交付

宮崎県和子牛資質向上緊急対策事業

(県定額、1/2)

【73,500千円】

※国の対策(上記)と連動した本県独自の緊急対策
①生産性の低い母牛(7歳以上10歳未満)から優良な繁殖雌牛に更新する場合、**補助金(10万円/頭)を交付**
②子牛セリ市への集中的な**購買者誘致の取組を支援**

肥育生産対策

みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業

(県定額)

【10,000千円】

飼料価格高騰の常態化に対応した新たな飼養技術(早期出荷)の導入支援(5万円/頭)

自給飼料生産対策

粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

(県1/3、定額)

【57,560千円】

粗飼料自給率100%に向けた取組の加速化と国際情勢に左右されない持続可能な畜産経営への転換支援

畜産クラスター事業(機械導入事業)

(国1/2)

地域の中心的な経営体が行う飼料増産に必要な機械装置の導入支援

参考:JAグループ独自緊急対策

繁殖基盤緊急経営安定対策・自給飼料補完支援対策

【102,000千円(概算)】
・配合飼料の購入実績に応じた対策(バラ:6千円/t、袋物:120円/20kg・60円/10kg)
・輸入乾牧草対策(2万円/t)

＜消費喚起・販路拡大＞

国内対策

県産牛肉販売促進総合対策事業

(県1/3、1/2)

【16,564千円】

県産牛肉の**販路拡大のための各種PRやプロモーション**等の支援

県産牛肉消費拡大緊急対策事業

(県1/2)

【9,000千円】

低迷する国内での牛肉需要を喚起するためのイベントや広告に係る支援

宮崎牛需要創出緊急対策事業

(県1/2、県)

【27,820千円】

①県民の消費行動機会を創出する取組の支援
②大都市圏での**インバウンド**需要創出の取組
③イスラム圏への輸出促進のための取組

海外対策

畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業

(国定額)

【162,770千円】

畜産農家や食肉処理施設、輸出事業者が連携したコンソーシアムの設立、**輸出先国・地域からの要求に応えるための取組**の支援

宮崎牛需要創出緊急対策事業(再掲)

(県1/2、県)

【27,820千円】

①県民の消費行動機会を創出する取組の支援
②大都市圏での**インバウンド**需要創出の取組
③**イスラム圏**への輸出促進のための取組

牛肉消費拡大対策

【464,292千円(概算)】
組合員(約14.7万人)に対する**宮崎牛消費券(5千円分)・割引券(2千円分)の配布**

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
漁業管理課 計	3,560,520	360,000	226,780	113,200	20,020	3,920,520	3,359,123	3,662,883
一般会計	3,560,520	360,000	226,780	113,200	20,020	3,920,520	3,359,123	3,662,883
（款）農林水産業費	3,182,131	0	0	0	0	3,182,131	2,901,676	3,287,966
（項）水産業費	3,182,131	0	0	0	0	3,182,131	2,901,676	3,287,966
（目）水産業総務費	244,007	0	0	0	0	244,007	244,774	232,963
（目）水産業振興費	1,082,342	0	0	0	0	1,082,342	799,655	684,264
（目）漁業調整費	26,201	0	0	0	0	26,201	25,874	22,081
（目）漁業取締費	86,664	0	0	0	0	86,664	31,522	29,925
（目）漁港管理費	179,713	0	0	0	0	179,713	178,807	177,789
（目）漁港建設費	1,563,204	0	0	0	0	1,563,204	1,621,044	2,140,944
（款）土木費	175,625	0	0	0	0	175,625	214,625	303,625
（項）河川海岸費	175,625	0	0	0	0	175,625	214,625	303,625
（目）海岸保全費	175,625	0	0	0	0	175,625	214,625	303,625
（款）災害復旧費	202,764	360,000	226,780	113,200	20,020	562,764	242,822	71,292
（項）農林水産施設災害復旧費	202,764	360,000	226,780	113,200	20,020	562,764	242,822	71,292
（目）漁港災害復旧費	134,170	360,000	226,780	113,200	20,020	494,170	174,228	58,181
（目）水産災害復旧費	68,594	0	0	0	0	68,594	68,594	13,111

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
漁港災害復旧費	360,000	漁港災害復旧事業費	134,170	360,000	漁港災害復旧事業に要する経費【日向灘沖の地震における災害復旧に伴う補正】	494,170
					1 現年災 (国0.667 県0.333)	
					2 県単災害調査	

Ⅱ 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益社団法人宮崎県農業振興公社について

担い手農地対策課

1 設立の目的

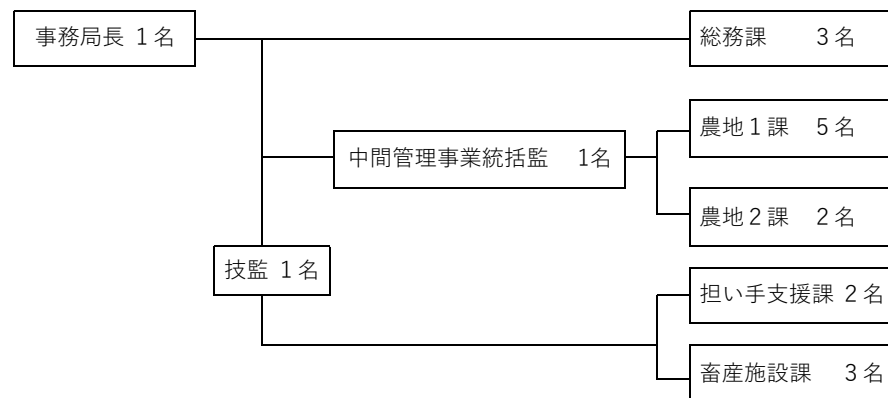
農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的として、昭和35年に設立

2 組織（令和6年4月1日現在）

（1）役員 14名

理事長 1名 副理事長 1名 理事 10名 監事 2名

（2）職員 18名



3 出資金等

出資金 60,000千円

（県 20,000千円、市町村 30,000千円、農業関係団体 10,000千円）

一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて

漁業管理課

1 設立の目的

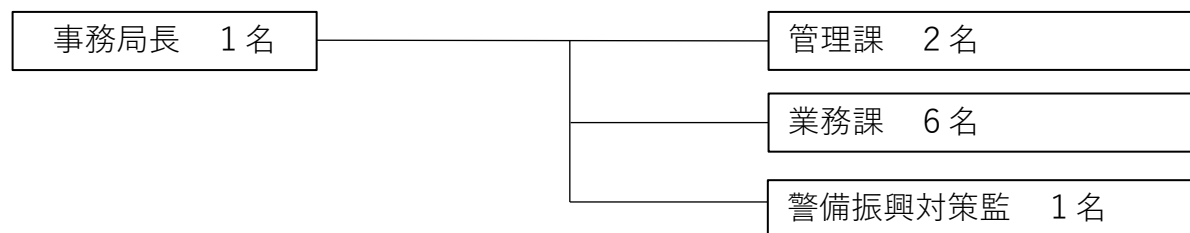
県内の内水面における漁業及び養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護
培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的として、平成6年に設立

2 組織（令和6年4月1日現在）

（1）役 員 9名

理事長 1名 専務理事 1名 理事 5名 監事 2名

（2）職員 10名



3 出資金等

出えん金 30,000千円

（県 15,000千円、市町村 2,300千円、水産関係団体 12,700千円）

一般財団法人宮崎県水産振興協会について

水産政策課

1 設立の目的

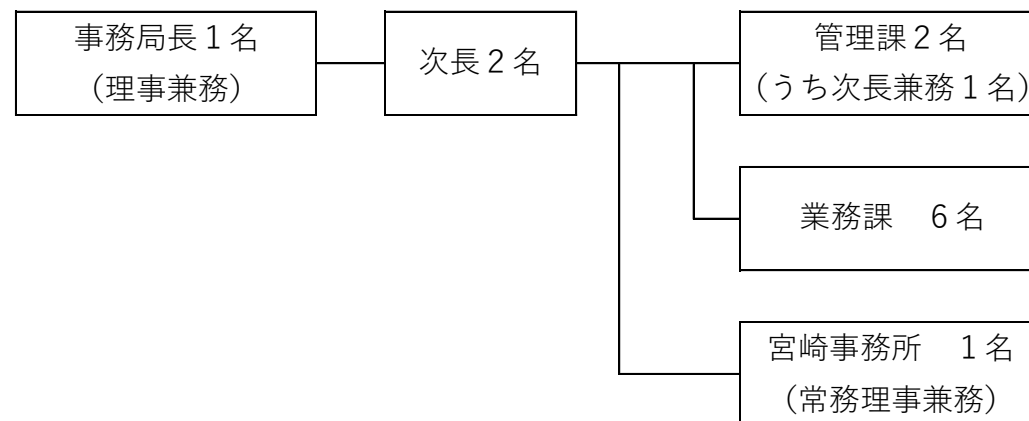
栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的として、平成4年に設立

2 組織（令和6年4月1日現在）

（1）役員 11名

理事長 1名 常務理事 1名 理事 7名 監事 2名

（2）職員 9名



3 出資金等

出えん金（出資金） 75,880千円

（県 37,940千円、市町 9,551千円、水産関係団体 28,389千円）

一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について

畜産振興課

1 設立の目的

和牛枝肉価格の変動で生じる和牛肥育農家の損失を補てんすることにより、和牛肥育農家の経営安定を図り、もって本県肉用牛の振興、さらには県内地域経済の安定に寄与することを目的として、平成8年に設立

2 組織（令和6年4月1日現在）

（1）役員 17名

会長理事 1名 副会長理事 1名 理事 12名 監事 3名

（2）職員 0名

宮崎県経済農業協同組合連合会職員が兼務

3 出資金等

寄託金 61,660千円

（県 20,000千円、農業関係団体 41,660千円）

一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について

畜産振興課

1 設立の目的

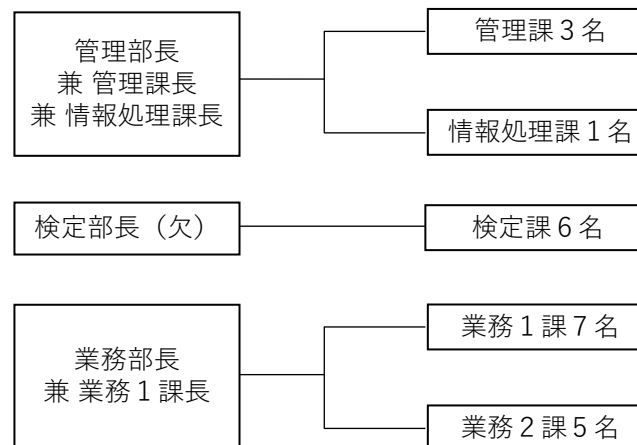
優良種雄牛の造成および家畜人工授精用凍結精液の計画的な需給管理を推進することにより肉用牛の改良及び増殖を促進し、もって農家経営の安定と地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、昭和44年に設立

2 組織（令和6年4月1日現在）

（1）役員 21名

理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名 理事 15名 監事 3名

（2）職員 24名



3 出資金等

寄託金 98,000千円

（県 40,000千円、農業関係団体 58,000千円）

一般社団法人宮崎県酪農公社について

畜産振興課

1 設立の目的

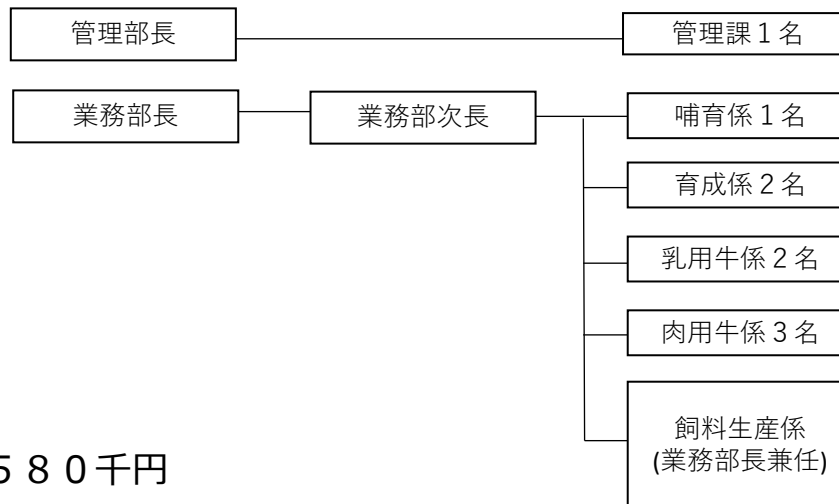
県内の酪農家の預託に係る乳用牛の哺育・育成及び乳用牛・肉用牛の育成・繁殖等を行うことにより、本県酪農の経営安定や規模拡大を支援し、もって本県畜産の振興に寄与することを目的に、昭和43年8月に設立（平成25年に「宮崎県畜産公社」から名称変更）

2 組織（令和6年4月1日現在）

（1）役員 11名

理事長 1名 副理事長 2名 常務理事 1名 理事 4名 監事 3名

（2）職員 12名



3 出資金等

出えん金（出資金） 160,580千円

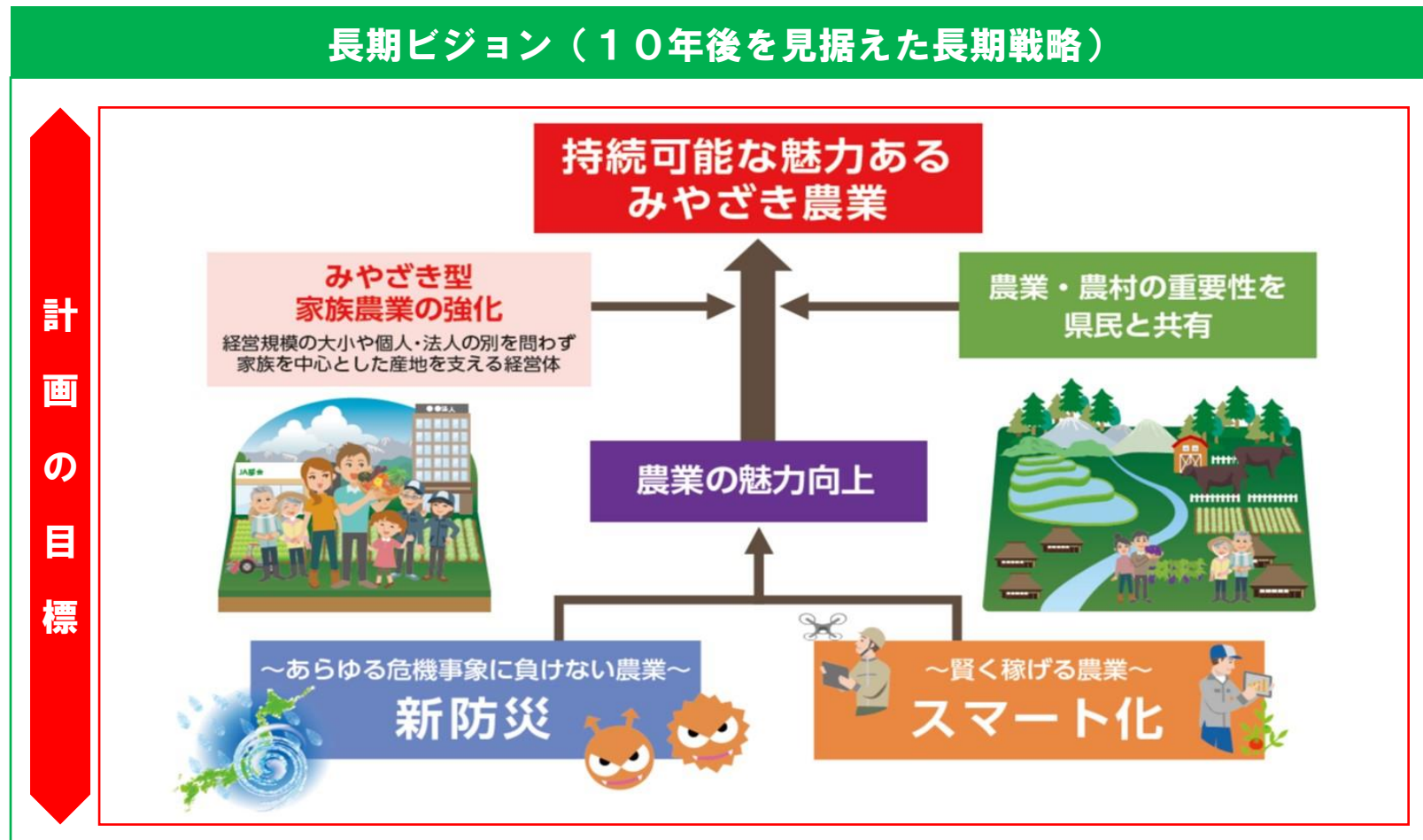
（県 80,000千円、都城市 25,170千円、JA宮崎経済連 55,410千円）

Ⅲ その他報告事項

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和5年度の主な取組について

農政企画課

1 概要



“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築



“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革



“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり



	(R元)		(R7)		(R12)
◆農業経営体数：	31,762経営体	→	27,950経営体	→	23,800経営体
◆農業生産人口：	41,770人	→	39,900人	→	36,700人
◆経営耕地面積：	44,156 h a	→	43,000 h a	→	40,500 h a
◆農業産出額：	3,429億円(※)	→	3,569億円	→	3,742億円

※ 農業産出額はH30



2 令和5年度の主な取組について

“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

- 「高千穂ファーマーズスクール」及び「宮崎県酪農公社」を就農トレーニング施設と位置づけて運営を支援
- 産地の中心的リーダーを育成するため、新規就農者、SAP、女性農業者等への研修会（ネットワーク交流会）を開催
- 他産業からの参入法人の確保に向け、市町村と連携した展示会への出展や相談対応を実施
- 高齢農業者の持つ技術等を就農希望者に円滑に引き継げるよう承継支援体制を構築



図1 就農トレーニング施設



図2 ネットワーク交流会



図3 農業参入フェア2023

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 労働力の調整や農業経営承継のマッチングなど、産地サポート機能を有する組織の育成計画を策定
- 円滑な事業承継のため、農業承継コーディネーターによる情報収集及びマッチングの取組を継続するとともに、地域における中古ハウス等の情報収集やリスト化の取組を開始
- 多様な人材確保のため、働きやすい環境づくりに必要な施設等（休憩所やトイレ）の改修・整備を支援
- ベトナム国立農業大学に宮崎クラスを開設し、技能実習生として農業法人等で受け入れ開始



図4 農業承継コーディネーターによるマッチング支援

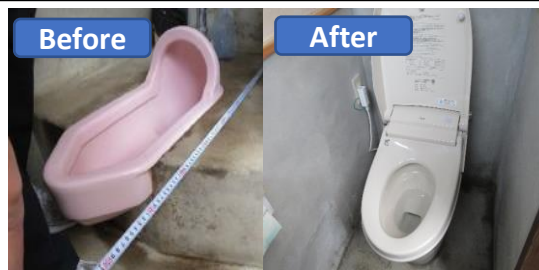


図5 働きやすい環境づくり



図6 ベトナム国立農業大学
宮崎クラス創設

スマート生産基盤の確立による産地革新

- 施設園芸のハウス内環境データ等を収集する共有基盤の機能強化や、生産者を含むプロジェクト推進体制を構築
- ICTを活用した哺乳ロボット、分娩監視装置等を活用した省力管理モデル畜舎の整備を支援
- スマート農業等に対応するためのほ場整備、畦畔除去や排水対策などの簡易基盤整備を実施
- 計画的な営農のための畑地かんがい施設の整備や、大型スプリンクラー等の散水施設を導入
- 加工・業務用野菜産地の維持・拡大に向けた作業受委託の仕組みの構築や、分業化を推進する人材を育成



図7 哺乳ロボットを整備したモデル畜舎



図8 ほ場整備
(宮崎市桃木原地区)



図9 収穫作業（だいこん）
の受託

- 台風などに強い耐候性ハウスの導入推進や、養液栽培技術の実証及び低コスト化（簡易養液栽培）に係る試験研究に着手
- ラジコン草刈機や収穫機の導入による、くり産地でのスマート農業実証の取組や、センサー搭載選果機を活用した、青ゆずの共同選果体制の構築に向けた検討など、露地果樹における加工団地づくりを促進
- ハラール処理に対応した新たな食肉処理施設の整備を支援
- 省力的かつ高品質な烏龍茶が製造できる萎凋機を開発するとともに、嫌気好気交互処理によるGABA高含有烏龍茶の製造法を確立



図10 簡易養液栽培システムの開発



図11 ハラール対応型食肉
処理施設の整備



開発した萎凋機（左）での萎凋と、既存機械（中）での嫌気・好気処理による、GABA高含有烏龍茶製造法を確立

図12 GABA高含量の烏龍茶製造法

炒り葉
揉捻
乾燥

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- 県産農産物の価値向上として、いちごの栄養機能食品としての表示販売を支援
- 都市圏での飲食店やホテル等と連携したプロモーションを実施
- 多様な事業者の連携により新商品等の開発に取り組む「ローカルフードプロジェクト（LFP）」において、県産小麦粉・米粉を用いた餃子等の商品開発を支援
- 輸出先の残留農薬規制に対応したきんかん及び日向夏の園地や、かんしょ輸出団地設置などの産地づくりを支援
- 輸出促進のため、牛肉・鶏肉の現地での展示会や、バイヤー招聘、部位毎の食べ方提案等の取組を支援



図13 いちごの栄養機能表示販売



図14 LFPによる商品開発



図15 宮崎牛米国トップセールス

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- 県内各地域の選果場を中心にJAみやざき各地区本部（旧JA）間での積み合わせの集約を進め、輸送効率が向上
- 複数の温度帯を管理できる冷蔵倉庫やフォークリフト対応の冷蔵倉庫への改修を支援
- パレットサイズに適合した全国統一箱を用いたきゅうりの輸送試験を実施
- 福岡行きB&S路線での貨客混載輸送試験で温湿度や振動等の影響を検証し、速達性のある輸送方法を確認
- 物流改革の理解醸成のため、研修会や物流構築を目指す総決起大会の開催、運送会社・市場等への個別訪問を実施し、法令周知や拠点集約等による物流効率化を啓発



図16 パレット輸送試験



図17 パレットに適した箱での輸送試験



図18 B&Sを使った輸送試験

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 市町村や地域づくり法人等と連携し、農村型地域運営組織（農村RMO）のモデル形成を支援
- 伴走支援サポーターを配置し、農業と林業等との複合的経営など、山間地域における半農半Xのモデルづくりを支援
- 民間サービスを活用した、旅行と組み合わせた労働力確保の仕組みづくりを支援
- 鳥獣被害が増加している集落等を対象に課題の抽出や解決策を実践する「重点現地支援」を実施
- 中山間地域等直接支払制度における集落協定の活動継続に向け、広域化を推進
- 世界農業遺産認定地域の活性化を担う(一社)ツーリズム高千穂郷に対して、外部人材の配置による農泊推進や商品開発など運営体制の強化を支援



図19 農村RMOの地域座談会



図20 鳥獣被害対策検討



図21 世界農業遺産フェア

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- 耕畜連携の推進に向け、県再生協に耕畜連携推進部会を設置し、研修会や視察研修等を実施
- 耕畜連携に係る地域コンソーシアムの取組を支援（飼料用米生産利用、稲わらと堆肥の循環利用等）
- 防災重点農業用ため池の補強対策工事、ハザードマップ作成、降灰被害対策被覆施設・機械の整備により災害への備えを強化
- 家畜防疫の強化のため、家畜防疫員による農場巡回や県建設業協会等と連携した埋却候補地調査及び精査の実施
- 家畜防疫や公衆衛生を支える県職員獣医師確保に向けた取組の実施



図22 耕畜連携視察研修



図23 ため池対策工事



図24 獣医師確保に向けた就職説明会

- 植物防疫法の改正に伴う侵入害虫などの調査を強化、発生時の地域防疫体制の構築
- 農業セーフティネットワンストップ窓口の周知や、「相談マニュアル」の配備による相談・支援の強化
- 有機農業への転換期間中の経費を支援するとともに、有機農産物の販路拡大に向けて実需者ニーズの実態調査の実施やマッチング機会を創出
- 県民の農業などに対する理解醸成等に向け、地産地消料理教室や小学校での「味覚の授業」®等を実施



図25 ワンストップ窓口
周知ポスター



図26 有機農業マッチング産地商談会



図27 地産地消料理教室

1 概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

計
画
の
目
標

イオ

基本目標

ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・
養殖業の生産力の更なる向上と多
様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化
と輸出の促進等による水産バ
リューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベーションで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の
高度化への対応と県独自の資源管
理システム（みやざきモデル）の
更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と
漁協系統組織の機能・基盤強化、
水産物の輸出促進を支える生
産・流通基盤の強化

長期ビジョン（１０年後を見据えた長期戦略）

目指す将来像と施策の基本方向

将来像

持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

I 人口減少社会に対応した生産環境の創出

II 成長をつかむ高収益化と流通改革

法人・個人経営体の収益性が向上

漁村経済の活性化、豊かな食文化の提供

成長のサイクル

多様な人材による担い手や労働力の確保

III 水産資源の最適な利用
管理と環境保全への対応

成長を支える
資源と基盤

IV 成長産業化を支える
漁村の基盤強化

水産資源の持続的な
利用が実現

成長を維持するための
基盤が充実

主要指標

◆漁業・養殖業生産額	： (基準) 343億円	→	(R7) 423億円	→	(R12) 435億円
◆法人経営体の生産額	： 185百万円	→	240百万円	→	259百万円
◆個人経営体の漁業所得	： 312万円	→	384万円	→	415万円
◆漁業経営体数	： 950経営体	→	750経営体	→	660経営体

2 令和5年度の主な取組

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

① 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- 漁業調査船みやざき丸を活用し、深海の未利用漁場の詳細な海底地形図を作成
- みやざき丸による環境DNA分析や、ソナー等の画像データを漁業者へリアルタイムに提供
- 環境改善と生産力向上を両立可能な貝類・藻類養殖の生産拡大を支援

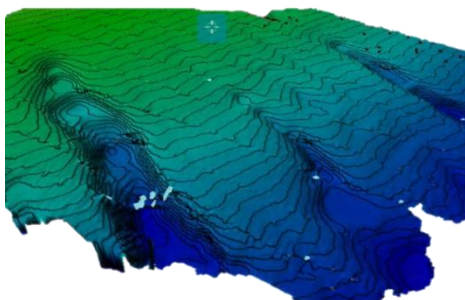


図1 海底地形図

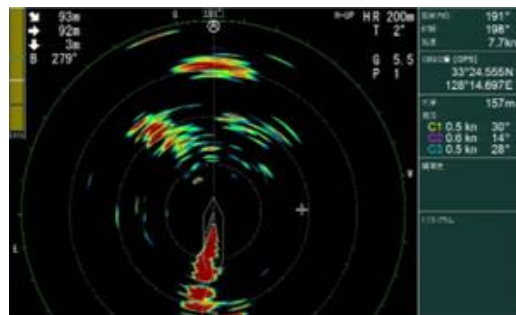


図2 ソナーの画像データ

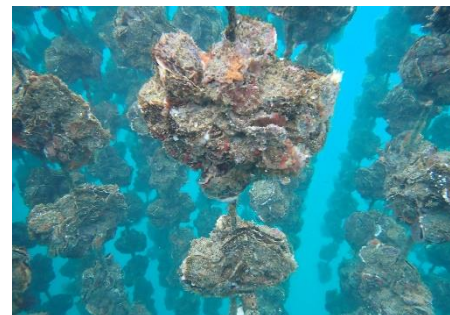


図3 貝類養殖

② 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- 大手就職サイトを活用し、転職者・移住者をターゲットとした就業情報を発信
- 県で開発した漁業技術支援アプリを改良し、新規就業者や若手漁業者等の技術習得等を支援
- ぶり養殖において大型給餌船を導入し、飼育管理をスマート化



図4 大手就職サイトへの就業情報の掲載



図5 アプリによる技術習得支援



図6 大型給餌船の導入

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

① 漁業経営体の構造改革と育成強化

- 高収益型漁業への転換を図るための代船や、養殖業における人工種苗への転換を支援
- ECサイトでの販売や、異なる漁業の組み合わせ（複合漁業）による経営力強化を支援
- 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用促進や積立金相当額の支援等を実施



図7 高収益型漁船の導入

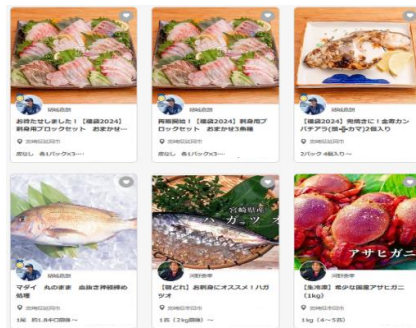


図8 ECサイトでの水産物の販売



図9 ばいかご漁業と底定置網漁業の複合漁業

② 水産バリューチェーンの最適化

- 国事業を活用し、輸出ニーズに対応した加工場の整備を支援
- 宮崎県水産物ブランド品として新たに「宮崎うなぎ」を認証
- 未利用・低利用魚の常温加工品の開発等を支援



図10 HACCP対応の施設整備



図11 宮崎県水産物ブランド認証



図12 未利用魚の常温加工品の開発支援
(ブイヤベースの素のレトルトパウチ)

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

① 水産資源の利用管理の最適化

- クロマグロ等について漁獲状況に応じた漁獲制限を行うなど、資源の適切な利用管理を推進
- 採捕禁止区域や禁漁期等に係る取締、漁場利用ルール等の啓発活動を実施
- アユ等の産卵床造成や外来魚駆除等の資源の増殖に関する取組を実施



図13 クロマグロ資源の利用管理



図14 取締船による取締・啓発活動



図15 アユの産卵床造成

② 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 魚病や赤潮による被害軽減を図るための迅速な初動対応として、リモート診断を実施
- カワウ対策の指針となる「カワウ対策アクションプラン」を策定
- 環境に配慮した漁業を推進するための省エネ機器の導入を支援



図16 魚病・赤潮の診断



図17 カワウ対策
(ドライアイスによる繁殖抑制)



図18 省エネエンジンの導入

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

① 災害に強い漁村と安全対策の推進

- 防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施
- 航行・操業の安全確保に資する無線施設を改修



図19 岸壁の整備（門川漁港）



図20 無線局局舎の改修

② 漁協と生産・流通の基盤強化

- 漁港の衛生管理対策をはじめとする生産・流通基盤の整備を推進
- 上架施設等の共同利用施設の整備や改修による機能強化を支援



図21 北浦漁港の衛生管理対策



図22 上架施設の整備

③ 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 漁村地域の機能保全のため、漁港の老朽化対策や安全確保対策を実施
- 料理教室や学校給食への水産物の提供を通して魚食普及を推進



図23 橋梁の補修（南浦漁港）



図24 小学校での料理教室

野生鳥獣による農林作物等の令和5年度被害額について

環境森林部
農政水産部

1 令和5年度の被害状況

令和5年度の被害額は、約3億4,000万円であり、令和4年度より約3,300万円、約9%の減少となった。

(1) 部門別・作物別被害状況

(単位：千円)

部門・作物	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度比
農作物	345,421	290,852	303,152	274,252	90.5%
果樹	141,892	124,633	133,115	110,626	83.1%
水稻	81,267	74,802	79,251	73,310	92.5%
野菜	69,173	48,453	39,598	40,949	103.4%
いも類	21,932	20,091	24,218	20,175	83.3%
飼料作物	25,730	18,755	24,456	26,391	107.9%
その他	5,427	4,118	2,514	2,801	111.4%
人工林	67,470	76,676	54,031	57,269	106.0%
特用林産物	10,112	15,476	15,668	8,100	51.7%
合計	423,003	383,004	372,851	339,621	91.1%

(2) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円)

獣 種	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	対前年度比
シ カ	161,619	166,033	140,948	137,396	97.5%
イノシシ	122,896	108,347	108,696	102,147	94.0%
サ ル	56,373	45,010	45,477	43,663	96.0%
中小型獣	35,089	29,038	28,246	26,352	93.3%
鳥類	47,026	34,576	49,484	30,063	60.8%
合 計	423,003	383,004	372,851	339,621	91.1%

※中小型獣にはアナグマ、タヌキ等、鳥類にはカラス、ヒヨドリ等が含まれる

2 被害額増減の要因

- (1) 果樹、水稻及びいも類は、鳥獣を近づけない環境づくりや侵入防止柵の整備、有害鳥獣捕獲の推進に加え、ヒヨドリ、カラスの飛来数が少なかったこともあり、被害額が減少した。
一方、飼料作物はイノシシ、アナグマ、野菜はシカ、アナグマ等により被害額がやや増加した。
- (2) 人工林の被害は、主にシカによるものであるが、前年度から生息数が増加した一部の地域では、新たに被害が発生した場所があり、被害額が増加した。
- (3) 特用林産物については、捕獲対策や防護柵の設置などにより、しいたけ、たけのこ、しきみなど全体的に被害が減少した。

3 今年度の主な取組

- (1) 各地域の鳥獣被害対策特命チームを中心に、「守れる集落づくり」に向けた合意形成づくりや、放任果樹の伐採や草刈など生息環境の管理、効果的な侵入防止柵の設置・維持管理方法の指導、各集落における地域リーダーの育成等、地域と一体となった対策を推進する。
また、地域キャラバンによる課題抽出や、現地指導を主体に集落に入り込むプッシュ型の重点現地支援に取り組み、優良な地域モデルの育成と県内波及を促進する。
- (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、集落等における侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲対策を推進する。
また、維持管理のための見回りの省力化等が期待できる電気柵モニタリングシステムの広域的な実証や、わなの見回りの省力化やジビエの利用促進が期待できる捕獲通知システムの実証を通じ、ICTを活用した新たな被害防止対策を推進する。



重点現地支援
(延岡市北方町)



侵入防止柵の整備



ICTを活用した捕獲通知システム
(西米良村)

- (3) 人工林のシカ等による食害等を防止するため、引き続き、防護柵設置の支援を行うとともに、被害防止効果の高い強化型防護柵の設置や防護柵の適正な維持管理について普及を行う。
- (4) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産体制強化事業」により、電気柵や侵入防止ネット、人工ほだ場などの設置を支援する。また、「原木しいたけ生産新規参入者等基礎研修」において、鳥獣害対策関連の情報周知を行う。
- (5) シカ、サル等の生息状況及び被害の実態を把握するとともに、捕獲を推進するため、狩猟期間の延長等の規制緩和、有害捕獲及び狩猟による捕獲促進、シカの生息密度の高い地域における隣県と連携した捕獲を行う。
- (6) 狩猟者の確保・育成のため、免許の新規取得への助成、県民への狩猟のPR、狩猟体験や免許取得相談等を行うイベント開催、免許取得後3年未満の狩猟者へのシカ捕獲助成金の増額、初心者等への捕獲技術向上講習会を行う。



強化型防護柵（シカ対策）



しいたけの人工ほだ場設置



イベント開催（狩猟体験）

令和6年8月8日の日向灘沖の地震及び令和6年台風第10号に伴う農水産業関係被害について

農政水産部

1 令和6年8月8日の日向灘沖の地震に伴う農水産業関係被害について

令和6年9月13日時点

(1) 被害状況

① 農作物等

主な被害	被害数	被害額(千円)	主な内容
花き	100 鉢	1,080	コショウラン鉢(中部)
家畜	4,800 個	1,536	卵(孵卵)の破損(南那珂)
合計		2,616	

② 農業用施設等

主な被害	被害数	被害額(千円)	主な内容
共同利用施設	10 件	12,209	選果場等の破損 (中部、南那珂、北諸県、児湯)
農業用ハウス	2 件	515	損壊、配電盤の破損(南那珂)
畜産用施設	7 件	12,270	換気扇、給水タンク等の破損 (南那珂)
その他	4 件	220	水道管等の破損(南那珂)
合計	23 件	25,214	

③ 水産関係

主な被害	被害数	被害額(千円)	主な内容
漁船	1 隻	100	船体一部破損
共同利用施設	7 件	634	漁具倉庫、上架施設一部破損等
養殖施設	1 件	調査中	養殖池一部破損
漁港施設	7 漁港	435, 000	エプロン部の沈下等
合計		435, 734	

④ 農業土木関連

主な被害	被害数	被害額(千円)	主な内容
農地	4 箇所	11, 000	法面崩壊
水路・農道	1 箇所	20, 000	水路の埋没
合計	5 箇所	31, 000	

(2) 被害総額

	被害額(千円)
被害総額	494, 564

※ 9月13日時点での報告に基づくものであり、今後の調査の進展に伴い変更となる可能性あり。

2 令和6年台風第10号に伴う農水産業関係被害について

令和6年9月13日時点

(1) 被害状況

① 農作物等

主な被害		被害数	被害額(千円)	主な内容
農作物	水稻	21.7 ha	3,618	倒伏、土砂流入等（西臼杵、中部、東臼杵等）
	野菜	170.7 ha	193,021	倒伏、種苗の流亡、冠水、折損等（中部、西諸県、児湯等）
	果樹	261.1 ha	85,667	落果等（西諸県、児湯、東臼杵等）
	飼料作物	800.3 ha	40,667	倒伏、折損（西諸県、東臼杵、北諸県）
	その他	29.5 ha	6,956	樹体の倒伏、ごまの倒伏等（東臼杵、北諸県、西諸県）
	計	1,283.3 ha	329,929	
家畜	豚	27 頭	1,350	死亡（中部）
	鶏	13,650 羽	2,087	死亡（東臼杵、児湯、北諸県）
合計			333,366	

② 農業用施設等

主な被害	被害数	被害額(千円)	主な内容
共同利用施設	37 件	39,940	選果場等の破損（西諸県、南那珂、児湯等）
農業用ハウス	253 件	272,141	倒壊、破損等（中部、児湯、南那珂等）
農業用倉庫・処理加工施設	5 件	244	倒壊、屋根の破損等（北諸県、東臼杵、児湯等）
畜産用施設	105 件	14,540	屋根、施設設備の破損（児湯、東臼杵、中部等）
その他	11 件	600	施設排水パイプの流出や場内道路の破損等（東臼杵、西諸県、児湯等）
合計	411 件	327,465	

③ 水産関係

主な被害	被害数	被害額(千円)	主な内容
漁船	2 隻	100	一部破損
共同利用施設	8 件	850	漁具倉庫等の破損
養殖施設	11 件	235,880	養殖場等の破損
水産物	12 件	252,498	養殖チョウザメ(1,581尾)のへい死 養殖ウナギ(数万尾)のへい死等
海岸等漂着物	15 漁港・ 海岸	113,900	流木等
その他	1 件	2,200	餌の損失
合計		605,428	

④ 農業土木関連

主な被害	被害数	被害額(千円)	主な内容
農地	290 箇所	874,643	田、畑の法面崩壊、埋没
水路・農道	173 箇所	612,799	水路の崩壊・埋没、農道の路肩崩壊等
合計	463 箇所	1,487,442	

(2) 被害総額

	被害額(千円)
被害総額	2,753,701

※9月13日時点での報告に基づくものであり、今後の調査の進展に伴い変更となる可能性あり。

(3) 県の主な対応

① 農水産業者への事前対応

- 防災情報を市町村、関係団体等に対して提供するとともに、農政水産部ホームページ（ひなたM A F i N）に掲載
- 土地改良施設等に係る安全管理体制の強化及び農業用ため池の事前点検等の実施について、市町村等の管理者へ周知

② 被災農水産業者への対応

- 県内全ての農業改良普及センター（8か所）に相談窓口を設置し、栽培や資金、経営等に関する相談に対応
- 経営維持・再開に必要な資金需要に対応するため、令和6年台風第10号を「みやぎきの農を支えるひなた資金（災害資金）」の対象に指定（9月2日付け）
- 水産業の被災に関する相談窓口（県、九州信用漁業協同組合連合会、日本政策金融公庫）を周知し、復旧に係る資金等の相談に対応

③ 農地等の復旧・漂着物への対応

- 今後、市町村において、既存の災害復旧事業等を活用して農地・農業用施設の復旧工事に着手する予定
- 国・県の事業により、県において漁港及び海岸の漂着物の回収・処理を実施予定

④ 国への要望

9月5日、知事より内閣総理大臣及び内閣府防災担当大臣に対し、以下の内容を要望

- 農地、農水産業用施設等の災害復旧事業等に係る予算の確保
- 激甚災害指定の検討など総合的な支援
- 被災自治体への十分な財政措置